

1. はじめに

1.1 研究課題の背景

近年、財政状況が厳しさを増すなか、国民の価値観の多様化などを背景として、質の高い社会資本整備や効率的で透明性の高い行政サービスの提供が求められている。

政府では、平成 14 年度より「行政機関の行う政策の評価に関する法律」が施行され、各府省は、政策評価に関する基本計画・実施計画を策定し、政策評価に積極的に取り組んでいる。

国土交通省においても平成 14 年 8 月の社会資本整備審議会の中間答申において、道路整備については一定の量的ストックが形成されており、今後は道路サービスによる成果(アウトカム)を重視し道路ユーザーが満足する道路行政に転換することが重要であるとされた。

また、国土交通省道路局では、国民の視点に立ち、より効果的、効率的かつ透明性の高い道路行政へと転換を図るため、平成 15 年度より、国民にとっての成果を重視する成果志向の考え方を組織全体の基本と位置づけ、アウトカム指標(道路整備の成果を測定するための指標)を用いた業績評価の手法を中心に、政策の評価システムを核とする新たな道路行政運営の仕組み(道路行政マネジメント)を導入している¹⁾。

1.2 指標の現状

現在、施策を評価するための指標としては、既設の道路交通に関する課題の解決を表す指標、例えば渋滞解消や交通事故減少等の成果を測定するための指標が多くを占めている。一例をあげると、渋滞がない場合の所要時間と、実際の所要時間の差である「道路渋滞による損失時間」、自動車走行台キロあたりの死傷事故件数である「道路交通における死傷事故率」、道路 1km あたりの路上工事に伴う年間の交通規制時間である「路上工事時間」、市街地の幹線道路のうち電柱、電線のない延長の割合である「市街地の幹線道路の無電柱化率」などの指標である。

他方、道路新設の開発効果を表す指標としては、例えば、地域の生活の中心の都市のうち、隣接する中心都市への道路の防災・震災対策が完了しているルートを少なくとも一つは確保している都市の割合を表す「災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合」、高規格幹線道路及びこれに類する道路のインターチェンジ等から 10 分以内に到達が可能な拠点的な空港・港湾の割合を表す「拠点的な空港・港湾への道路アクセス率」など特定の成果を表すものに限られており、一般的な開発効果を表す指標が不足している。(表-1.1)

表-1.1 既存の評価指標¹⁾

分類	指標	
既設道路上の課題解決を表す指標	1	橋梁の予防保全率、道路構造物保全率
	2	防災上課題のある市街地の割合
	3	道路交通における死傷事故率
	4	1日当たりの平均利用者数が5000人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化の割合
	5	道路渋滞による損失時間
	6	路上工事時間
	7	ETC利用率
	8	踏切遮断による損失時間
	9	規格の高い道路を使う割合
	10	市街地の幹線道路の無電柱化率
	11	自動車交通のCO2排出削減量
	12	路線番号の認識できる交差点の割合
	13	夜間騒音要請限度達成率
	14	NO2環境目標達成率 SPM環境目標達成率
新設道路の開発効果を表す指標	15	災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合
	16	拠点的な空港・港湾への道路アクセス率
	17	隣接する地域の中心の都市間が改良済みの国道で連絡されている割合
	18	日常生活の中心となる都市まで、30分以内で安全かつ快適に走行できる人の割合
その他	19	道路利用者満足度
	20	ホームページアクセス数
	21	道路事業の総合コスト削減率

1.3 研究目的と概要

そこで、平成 18 年度-19 年度国土技術研究会指定課題において「交流可能圏域に着目した評価指標の開発」として、一定時間内に到達可能な範囲を意味する交流圏に着目し、新たに道路を整備する際に発現する一般的な開発効果を表す指標の開発を実施した。

本研究では、メッシュ単位で交流圏を計算、図化することにより、道路整備による交流機会の新たな発生や拡大を、一般的、視覚的に表すことを目的とする。そして、各種統計データと組みあわせた分析も実施し、生活者の経済・文化活動等への参加機会の拡大、商業及び工業の発展等の成果を表すことを目的とする。平成 18 年度は、全国の交流圏を 5km メッシュ単位で計算し、統計データと組みあわせた分析を実施した。平成 19 年度は全国の各地方における具体の事業について、交流圏に着目した整備効果表現の方法について、検討を行った。本研究成果は平成 18 年度に実施した、全国の交流圏人口をメッシュ単位で算定する方法の確立、交流圏人口の分布傾向や、他の指標との関連性の概略的な把握、その算定結果の活用方法の検討結果、平成 19 年度に実施した各地方整備局の計算結果等について整理したものである。(図-1.1)

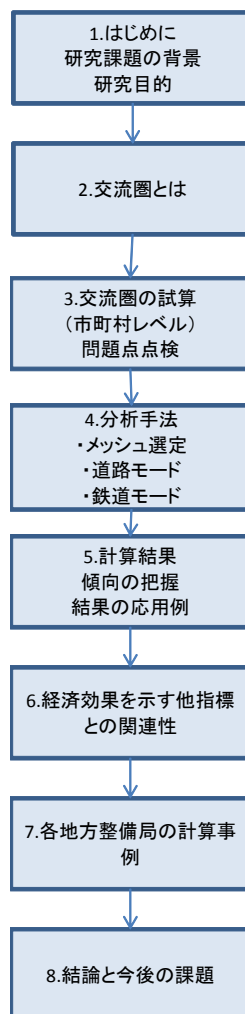


図-1.1 検討フロー